

令和2年度事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 概況

1 事業実施

令和2年度の事業活動収支は、収入総額3億940万余円、支出は2億7,345万余円で、収支差額は3,595万余円のプラスとなりました。

これは、主な事業収入の約77%を占めている確認検査事業において、対前年度比で10.7%の増となったことが挙げられます。

この増の要因は、昨年4月から飯田市、伊那市等を、10月からは残る北安曇地域及び木曾地域を確認検査業務区域に拡大し、長年の懸案であった県下全域を業務区域としたことが大きな要因となっています。

また、申請者の利便性の向上と業務の効率化を図るため、9月から限定的にWEB申請を導入し確認審査業務を実施してきましたが、国の技術的助言を踏まえ、今後は出来るだけ早期に電子申請の取扱いが可能となるよう体制を整備してまいります。

住宅瑕疵担保責任保険事業、適合証明事業（フラット35）については、他の保険取扱い機関等への移行や事業者の分散化により、対前年比で減となりました。

定期報告支援事業については、従来の昇降機等に加え、11月から新たに特定建築物等の報告済ステッカーを交付することとしました。今後とも引き続き関連団体と連携し、本県における建築防災の促進と定期報告制度の周知を図ってまいります。

営業活動については、従来の事業者に加え、新たな事業者の訪問等行ってきました。今後とも引き続き定期的・継続的に行い、顧客の確保及び新規獲得を図ってまいります。

2 人事管理

平成24年度に制定した人事制度、就業規則等を基本に人事管理を行ってきたところであり、年次休暇等の取得の推進や人間ドックの実施など、福利厚生の実施に努めてきました。

一方、公務員の定年延長や年金支給開始年齢の引上げなど状況が変化する中で、今後同制度の見直しについて検討を始めます。

令和2年度から、プロパー職員については、仕事に対する意欲や姿勢を評価する人事評価制度を新たに導入しました。

また、業務区域拡大に併せて当該地域に居住する在宅検査員2名の増員を図るなど体制を整備しました。

2年度は建築行政職員OBの採用がない中で、確認検査員として養成する者1名が検定試験に合格しました。3年度も内部研修の充実を図り、早期に検定合格者となるよう育成してまいります。

職員等については、令和2年度及び令和3年度の業務量等を勘案し、各部所へ適切に配置を行ってきたところです。

II 会議の開催

年・月・日	会議名	場 所	議 題
令和2年 5月19日	監 査	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 令和元年度事業報告について ② 令和元年度決算書について
令和2年 5月28日	第1回 理事会	長野県建築住宅 センター会議室 (長野市大字鶴賀)	① 令和元年度事業報告(案)の承認について ② 令和元年度決算書(案)の承認について ③ 確認検査業務区域拡大について ④ 登録住宅性能評価機関の更新について
令和2年 6月13日	第1回 評議員会	書面決議	① 令和元年度事業報告(案)の承認について ② 令和元年度財務諸表(案)の承認について ③ 確認検査業務区域拡大について ④ 登録住宅性能評価機関の更新について
令和2年 10月28日	第2回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 令和2年度上半期事業実施状況について
	第2回 評議員会		① 令和2年度上半期事業実施状況について
令和3年 3月29日	第3回 理事会	ホテルメトロ ポリタン長野 (長野市南石堂町)	① 令和2年度事業実施状況報告について ② 令和3年度事業計画について ③ 令和3年度収支予算書(案)について ④ 指定確認検査機関に係る指定区分の見直しについて ⑤ 「一般財団法人長野県建築住宅センター定款」の一部改正について
	第3回 評議員会		① 令和2年度事業実施状況報告について ② 令和3年度事業計画について ③ 指定確認検査機関に係る指定区分の見直しについて ④ 「一般財団法人長野県建築住宅センター定款」の一部改正について

Ⅲ 事業実施概要

1 建築物等の確認・検査事業

確認検査部、松本及び上田事務所において確認審査・検査業務を行いました。

- 建築確認・検査引受件数（確認は変更を含む）

区 分	引受件数（件）
建築確認申請	6,117
中間検査	47
完了検査	5,002

2 構造計算適合性判定事業

平成 27 年 6 月 1 日に施行された建築基準法の改正に基づき、独立した機関として知事から委任（指定の継続）を受け、引続き「適合判定室」において業務を行いました。

- 適合判定受付件数

区 分	受付件数（件）
適合判定	21 [24 棟]

3 住宅保証機構(株)等との委託事業（住宅瑕疵担保責任保険事業）

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、国から保険法人として指定を受けている住宅保証機構(株)及びハウスプラス住宅保証(株)と委託契約を締結し、住宅瑕疵担保責任保険業務（関連する事業を含む）を行いました。

- 保険取扱件数

区 分	申込件数（件）
住宅瑕疵担保責任保険	653
保険法人検査（※）	35

※「すまい給付金」に対応した住宅瑕疵担保保険検査と同等の検査

4 住宅金融支援機構の適合証明事業（フラット 35）

独立行政法人住宅金融支援機構との協定に基づき適合証明業務を行いました。

適合証明：民間金融機関と住宅金融支援機構が提携し、提供している長期固定金利住宅ローンを利用するために、住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを検査し、証明書を発行する。

- 適合証明受付件数

戸建住宅	共同住宅等		計	
111 件（戸）	28 件	308 戸	139 件	419 戸

5 住宅の性能評価等に係る事業

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく登録住宅性能評価機関及び「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づく登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、下表の評価、技術的審査等の業務を行いました。

○ 受付件数（※ ハウスプラス住宅保証(株)との委託契約有り）

区 分		受付件数（件）
住宅性能評価（設計評価・建設評価※(既存共)）		202
長期優良住宅建築等計画技術的審査（リフォーム共）		190
住宅性能証明		19
現金取得者向け新築対象住宅証明書発行		75
低炭素建築物新築計画等に係る技術的審査		31
建築物省エネ法	適合性判定	12
	技術的審査	9
	性能表示審査（BELS）	20
住宅ポイント対象住宅証明		45

6 特定建築物等の安全対策の推進事業（定期検査報告支援）

特定建築物や昇降機等の定期調査・検査を行い、特定行政庁に報告した施設について、施設所有者やメーカー等の求めに応じ、報告済証の発行を行いました。

○ 報告済証発行件数

区 分	発行件数（件）
報告済証発行	9,115